

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社インタースペース
【英訳名】	Interspace Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河端 伸一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-6821-0711（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 岩淵 桂太
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-6821-0711（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 岩淵 桂太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期連結 累計期間	第13期 第3四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自平成22年10月1日 至平成23年6月30日	自平成23年10月1日 至平成24年6月30日	自平成22年10月1日 至平成23年9月30日
売上高 (千円)	6,961,222	8,820,381	9,462,396
経常利益 (千円)	293,440	419,975	372,600
四半期(当期)純利益 (千円)	382,365	173,846	435,770
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	381,331	167,781	434,266
純資産額 (千円)	2,046,542	2,259,162	2,103,223
総資産額 (千円)	3,541,406	4,105,981	3,598,440
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11,753.81	5,210.44	13,367.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11,463.84	5,164.48	13,038.43
自己資本比率 (%)	57.5	55.0	58.2

回次	第12期 第3四半期連結 会計期間	第13期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1,458.02	560.63

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第12期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書の「事業等のリスク」に記載した重要なリスクに関連する項目について、以下の記載を追記しました。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 海外展開に伴うリスク

当社グループは、中華人民共和国において現地法人を設立し、当四半期連結会計期間より運営展開を開始いたしました。アジア諸国においては、戦争やテロといった政治リスク、為替変動や貿易不均衡といった経済リスク、文化や慣習の違いから生ずる労務問題といった社会的リスクが、予想を超える水準で発生する可能性があります。また、商慣習の違いにより、取引先との関係構築においても、当社グループでは認識できないリスクが潜んでいる可能性があります。こうしたリスクが顕在化した場合、事業運営活動の縮小や停止等を余儀なくされ、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当社連結子会社である株式会社more gamesと、同社の完全子会社である株式会社more technologyとは、平成24年3月30日付で合併契約書を締結し、平成24年6月1日付で合併いたしました。

合併の目的

合併の目的は、株式会社more gamesが行うソーシャルメディア事業の開発基盤の強化と経営効率の向上を図るためであります。

合併の方法

会社法第748条に基づき、株式会社more gamesを吸収合併存続会社とし、株式会社more technologyを吸収合併消滅会社とする吸収合併により行いました。

合併の期日

平成24年6月1日（効力発生日）

吸収合併に係る割当ての内容

株式会社more technologyは、株式会社more gamesの100%子会社であるため、この合併による新株式の発行及びその他の財産による割当ては行いません。

引継資産・負債の状況

株式会社more gamesは、吸収合併の効力発生日（平成24年6月1日）をもって、吸収合併消滅会社である株式会社more technologyの全ての資産、負債、権利及び義務を承継いたしました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、海外経済の減速感が強まるなか、復興関連需要などから堅調に推移し緩やかな持ち直しが見られました。

こうした経済状況の中、当社グループが事業展開を行うインターネット広告およびメディアサービスにおいては、多機能デバイスに適合された広告サービスに対して、広告主の需要が高まりつつあり、新たな市場成長の動きが期待されます。一方で、ソーシャルゲームの「コンプガチャ機能」に対する規制などから、今後の成長への影響が懸念されるなか、海外市場への進出や新たなプラットフォームの展開など、今後も更なる成長が期待されております。

当社グループは、アフィリエイト運営およびメディア運営の両事業において、新たな広告サービスのリリースや既存サービスの拡大、メディア運営の開発環境の強化および収益拡大に注力をいたしました。また、当社グループの成長戦略の1つである、海外市場への展開として、中国上海市に当社100%子会社の、現地法人を設立いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,820,381千円（前年同四半期比26.7%増加）、営業利益は423,589千円（前年同四半期比52.3%増加）、経常利益は419,975千円（前年同四半期比43.1%増加）、四半期純利益は173,846千円（前年同四半期比54.5%減少）となりました。

<アフィリエイト運営事業>

当社主力事業のアフィリエイト運営事業においては、スマートフォン市場の成長が加速し、広告サービスも多様化している背景に対応するため、新たな広告サービスの開発およびサービス提供に注力をいたしました。新たな広告サービスの提供開始として、ディスプレイ広告総合プラットフォーム「アクセストレードDSP」をリリースし、スマートフォン向けサービスの拡充をいたしました。カテゴリー別では、第2四半期の広告需要期からは若干落ち着いたものの、各カテゴリーにおいて堅調に推移いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は8,179,370千円（前年同四半期比25.6%増加）、営業利益は500,119千円（前年同四半期比14.1%増加）となりました。

<メディア運営事業>

当事業では、連結子会社の株式会社more gamesを中心に、ソーシャルプラットフォームヘゲームアプリのリリースおよび既存タイトルの売上向上に向け注力をいたしました。ソーシャルカードゲームの第2弾として、株式会社ブロッコリーが提供する人気カードゲーム「アクエリアンエイジ」のイラストをモチーフにしたソーシャルカードゲーム「女神マスターズ」をタカラトミーエンタメメディアと共同で、GREEプラットフォーム向けに提供を開始いたしました。また、当社グループでは初めてとなる、iPad向けアプリ「ぶーぶードライブ」を、全世界AppStoreへリリースし、当初の想定をはるかに上回る20,000ダウンロードを記録いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は641,010千円（前年同四半期比42.9%増加）、営業損失は76,530千円（前年同四半期は営業損失160,255千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、507,540千円増加し4,105,981千円となりました。これは主に、現金及び預金が376,435千円増加となったことと売掛金が258,777千円増加したことによるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ、351,602千円増加し1,846,818千円となりました。これは主に、買掛金が302,247千円増加したことによるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ、155,938千円増加し2,259,162千円となりました。これは主に、資本金が14,395千円増加となったことと利益剰余金が147,608千円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000
計	100,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,464	34,464	東京証券取引所 マザーズ市場	単元株制度を採用しておりま せん。
計	34,464	34,464	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日(注)	98	34,464	2,040	971,375	-	725,000

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 920	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,446	33,446	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	34,366	-	-
総株主の議決権	-	33,446	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インタースペース	東京都新宿区西新宿2-4-1	920	-	920	2.68
計	-	920	-	920	2.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,624,302	2,000,738
売掛金	1,118,651	1,377,428
その他	150,051	54,526
貸倒引当金	5,245	6,330
流動資産合計	2,887,760	3,426,364
固定資産		
有形固定資産	74,764	87,479
無形固定資産		
のれん	41,967	62,402
その他	228,503	288,548
無形固定資産合計	270,471	350,951
投資その他の資産	365,443	241,185
固定資産合計	710,679	679,616
資産合計	3,598,440	4,105,981
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,225,414	1,527,661
未払法人税等	6,170	50,402
賞与引当金	74,542	41,625
その他	156,399	188,339
流動負債合計	1,462,526	1,808,028
固定負債		
その他	32,690	38,790
固定負債合計	32,690	38,790
負債合計	1,495,216	1,846,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	956,980	971,375
資本剰余金	725,000	725,000
利益剰余金	512,691	660,300
自己株式	99,959	99,959
株主資本合計	2,094,712	2,256,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	11
その他の包括利益累計額合計	-	11
少数株主持分	8,511	2,434
純資産合計	2,103,223	2,259,162
負債純資産合計	3,598,440	4,105,981

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
売上高	6,961,222	8,820,381
売上原価	5,375,869	6,938,795
売上総利益	1,585,352	1,881,586
販売費及び一般管理費	1,307,144	1,457,997
営業利益	278,207	423,589
営業外収益		
受取利息	199	169
持分法による投資利益	10,680	-
助成金収入	-	905
その他	5,992	600
営業外収益合計	16,872	1,675
営業外費用		
支払利息	1,634	0
持分法による投資損失	-	5,099
その他	5	188
営業外費用合計	1,639	5,288
経常利益	293,440	419,975
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,077
子会社株式売却益	738	-
特別利益合計	738	2,077
特別損失		
固定資産除却損	331	14,142
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,142	-
特別損失合計	4,473	14,142
税金等調整前四半期純利益	289,704	407,910
法人税、住民税及び事業税	3,025	45,273
法人税等調整額	94,651	194,867
法人税等合計	91,626	240,140
少数株主損益調整前四半期純利益	381,331	167,769
少数株主損失()	1,033	6,076
四半期純利益	382,365	173,846

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	381,331	167,769
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	-	11
その他の包括利益合計	-	11
四半期包括利益	381,331	167,781
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	382,365	173,858
少数株主に係る四半期包括利益	1,033	6,076

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間より、株式の取得に伴い連結の範囲に含めた株式会社more technologyは、当第3四半期連結会計期間に当社の連結子会社である株式会社more gamesを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。 また、当第3四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社でありました株式会社電腦広告社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 当第3四半期連結会計期間より、株式会社サイトスコープの株式を一部売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 5,643千円	資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 6,350千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費 72,047千円 のれんの償却額 3,780千円	減価償却費 136,904千円 のれんの償却額 9,697千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	21,405千円	650円	平成23年9月30日	平成23年12月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	アフィリエイト 運営	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,512,762	448,459	6,961,222	-	6,961,222
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,666	5,023	6,690	6,690	-
計	6,514,429	453,482	6,967,912	6,690	6,961,222
セグメント利益又は損失()	438,462	160,255	278,207	-	278,207

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去 6,690千円であります。

2. セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	アフィリエイト 運営	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,179,370	641,010	8,820,381	-	8,820,381
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,960	6,703	8,664	8,664	-
計	8,181,331	647,714	8,829,045	8,664	8,820,381
セグメント利益又は損失()	500,119	76,530	423,589	-	423,589

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去 8,664千円であります。

2. セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業

名称 株式会社more games

事業の内容 メディア運営

被結合企業

名称 株式会社more technology
事業の内容 システムの企画・開発・運用

(2) 企業結合日

平成24年6月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社more games（当社の連結子会社）を存続会社、株式会社more technology（当社の連結孫会社）を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社more games（当社の連結子会社）

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は株式会社more gamesが行うソーシャルメディア事業の開発基盤の強化と経営効率の向上を図るために実施いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11,753円81銭	5,210円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	382,365	173,846
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	382,365	173,846
普通株式の期中平均株式数(株)	32,531	33,365
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11,463円84銭	5,164円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	823	297
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 6 日

株式会社インタースペース
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保 範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタースペースの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インタースペース及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。